

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物を除く有形固定資産については定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
周年行事引当資産	3,820,996 円	300,000 円	1,200,000 円	2,920,996 円
減価償却引当資産	269,848 円	0 円	0 円	269,848 円
退職給付引当資産	2,213,967 円	533,572 円	1,385,624 円	1,361,915 円
小 計	6,304,811 円	833,572 円	2,585,624 円	4,552,759 円
合 計	6,304,811 円	833,572 円	2,585,624 円	4,552,759 円

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち 指定正味財産 の充当額) から	(うち 一般正味財産 の充当額) から	(うち負債に対応する額)
特定資産				
周年行事引当資産	2,920,996 円	(0 円)	(2,920,996 円)	(0 円)
減価償却引当資産	269,848 円	(0 円)	(269,848 円)	(0 円)
退職給付引当資産	1,361,915 円	(0 円)	(0 円)	(1,361,915 円)
小 計	4,552,759 円	(0 円)	(3,190,844 円)	(1,361,915 円)
合 計	4,552,759 円	(0 円)	(3,190,844 円)	(1,361,915 円)

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	927,720 円	291,922 円	635,798 円
什 器 備 品	687,666 円	687,664 円	2 円
合 計	1,615,386 円	979,586 円	635,800 円

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
その他 補助金	八百津町商工会	0 円	50,000 円	50,000 円	0 円	—
その他 補助金	東白川村	0 円	30,000 円	30,000 円	0 円	—
その他 補助金	白川町	0 円	90,000 円	90,000 円	0 円	—
その他 補助金	一般社団法人 岐阜県法人会連合会	0 円	300,000 円	300,000 円	0 円	—
全法連 助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0 円	11,520,600 円	11,520,600 円	0 円	—
合 計		0 円	11,990,600 円	11,990,600 円	0 円	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
公益事業実施等に伴う費用による振替額	11,520,600 円
合 計	11,520,600 円

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、省略しています。

2. 引当金の内訳

引当金の明細

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退 職 給 付 引 当 金	2,213,967 円	533,572 円	1,385,624 円	0 円	1,361,915 円